

第1回第5次市民自治推進会議

会 議 録

日 時：2023年8月18日（金）10時開会
場 所：札幌市役所本庁舎 18階 第2常任委員会会議室

1. 開 会

○事務局（藤間推進係長） それでは、お時間となりましたので、第1回第5次市民自治推進会議を開催いたします。

進行の事務局、藤間です。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の次第に沿って進めたいと思います。

次第1の委員紹介ということで、議事に先立ち、委員の皆様を五十音順で紹介いたします。

梶井 祥子様、札幌大谷大学社会学部教授でいらっしゃいます。

片山 めぐみ様、札幌市立大学デザイン学部准教授でいらっしゃいます。

鈴木 克典様、北星学園大学経済学部教授でいらっしゃいます。

そして、本日はオンラインでご参加いただいております野田 遊様、同志社大学政策学部教授でいらっしゃいます。

そして、山崎 幹根様、北海道大学公共政策大学院教授でいらっしゃいます。

2. 市民文化局長あいさつ

○事務局（藤間推進係長） 続きまして、次第2ということで、市民文化局長挨拶です。

前田局長、よろしくお願いいたします。

○前田市民文化局長 おはようございます。市民文化局の前田でございます。

本日は、大変お忙しい中、また、暑い中、本日の市民自治推進会議にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

また、各界でご活躍の委員の皆様には、大変ご多忙の中、今回、当委員会の委員をお引き受けいただきまして、改めて心から感謝を申し上げたいと思います。

さて、札幌市では、2007年に札幌市自治基本条例を施行いたしました。それから15年以上が経過いたしまして、この間、人々のライフスタイルや価値観が多様化したこと、また、IT技術の進展や普及ということもございまして、社会の状況は本当に大きく変化してきていると感じております。

そうした状況の中で、これまでと同じような旧来の手法や仕組みだけでは市民参加を進めるということが一層難しくなっているのではないかと感じているところでございます。

一方で、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響などもございまして、今後、様々な社会的な課題を解決し、また、市民の皆様が暮らしやすい、そういうまちづくりを進めるためには、行政の力だけでは当然不十分でございまして、一層、市民の皆様のご意見やご意向を行政の施策に生かしていくことがますます重要になってくるのではないかと考えているところでもございます。

委員の皆様には、専門的なお立場から、ぜひ、よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法につきまして、闊達なご意見、ご論議をいただきまして、お力

添えをいただきますように改めてお願いを申し上げ、大変簡単ではございますが、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

3. 座長選出

○事務局（藤間推進係長） 続きますして、次第3の座長の選出に移ります。

市民自治推進会議規則第2条の規定に基づき、この会議には委員の互選により選出した座長を置くこととされています。

座長の選出についてご意見がございましたら、お願いしたいと思います。

（「なし」と発言する者あり）

○事務局（藤間推進係長） 特にご意見がなければ、事務局にて案を提示させていただきますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（藤間推進係長） それでは、事務局案を提示させていただきます。

第4次市民自治推進会議でも委員として参加されておりました鈴木委員に座長をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（藤間推進係長） それでは、鈴木委員には、恐れ入りますが、座長席に移動をお願いいたします。

[座長は所定の席に着く]

4. 諮問

○事務局（藤間推進係長） 次に、次第4の諮問に移ります。

鈴木座長と前田局長におかれましては、こちらのパネルに移動をお願いいたします。

それでは、読み上げと手交をお願いいたします。

○前田市民文化局長 諮問書

令和5年（2023年）8月18日

第5次市民自治推進会議

座長鈴木克典様

札幌市長秋元克広

札幌市自治基本条例に基づき、本市の市民参加の在り方について、下記の事項について諮問いたします。

記

1 諮問事項

よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法などについて議論・

検討を行い、市民参加による行政運営をよりの確・効果的に進める仕組みを提言すること

2 諮問理由

サイレントマジョリティや無関心層なども含めた市民意向の把握と市民意見を市政へ反映するための手法などの新たな視点からの検討を行うため

よろしく願いいたします。

○鈴木座長 謹んでお受けいたします。どうぞよろしく願いいたします。

[諮問書の手交]

○事務局（藤間推進係長） では、お戻りください。

それでは、ここからは座長に進行をお願いすることといたします。

次第5から、よろしく願いいたします。

5. 議 事

○鈴木座長 改めて、鈴木でございます。

先ほど、皆様のご承認を得まして座長という重責を仰せつかりました北星学園大学の鈴木と申します。

誠に僭越ながら私のほうで進めさせていただきますので、皆様のご協力を得ながら、諮問に従って、闊達な議論をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

次第に沿って、5番目の議事から進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

まずは、次第5の（1）第5次市民自治推進会議について、事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局（川村市民自治推進課長） 市民自治推進課長の川村でございます。

資料の1をご覧ください。

市長からの「よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政へ反映するための手法などについて議論・検討を行い、市民参加による行政運営をよりの確・効果的に進める仕組みを提言すること」という諮問を受けまして、この会議では、一つ目にサイレントマジョリティや無関心層なども含めた市民意向の把握、二つ目に市民意見を市政へ反映するための手法、これを市民参加と定義しますが、これらについて議論をしていく予定でございます。

なお、今後は、市民委員を2名公募しますほか、市民を交えたワークショップなどを適宜開催するなど、どうしたら市政により多くの市民参加がなされ、市民参加による的確・効果的な行政運営につながるのか、こういうことをこの会議では市民目線で考えていきたいと思っております。

2番目は会議体についてですが、委員はご覧のとおりで、先ほども申し上げましたように、この後、市民委員を2名公募することとしたいと思います。

3番目のスケジュールですけれども、本日8月18日が第1回目の会議でございますが、

この後は、おおむね2か月に1回程度会議を行ってまいりまして、最終的には令和7年5月にただいまの諮問に対する提言をこの会議として出すというスケジュールを想定しております。

説明は以上でございます。

○鈴木座長 ただいま、第5次市民自治推進会議について事務局よりご説明いただきましたけれども、内容につきましてご質問等はございますでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 それでは、次第5の(2)札幌市の市民参加に関する主な取組状況(市政への参加)に移ります。

市民の意見を市政に反映するということですが、現在、札幌市で行っている市民意見の把握方法についてはどのようなものがあるのか、また、意見を市政に反映させるプロセスなどについて、事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局(藤間推進係長) 資料2をご覧ください。

資料2、札幌市の市民参加に関する主な取組状況ということで、市政への参加ということになります。

1-1の「市政への参加」の取組状況です。

過去5年度におけるパブリックコメントやキッズコメントの案件数や意見数、1案件当たりの意見数、加えて、市民アンケートの回収率をまとめております。

まずは、パブリックコメントです。

札幌市では、条例の制定や基本計画の策定などを行う際にはパブコメの実施が義務づけられております。計画などの策定期間かどうかで実施案件数が変わりますので、年度ごとで意見の数にはちょっと幅があります。1案件当たりの意見数は、令和3年度までは増加傾向にあり、令和4年度で減っていることが分かるかと思えます。

一番右の米印の1をご覧ください。

令和4年度については、14件、プラス、※1の1件で合計15件の案件を実施しております。※1のとおり、令和4年度中の案件の一つで、1案件当たり3,855件の意見が届いております。これは、その下の説明のとおり、丘珠空港の将来像、滑走路延長に係る案件でございます。①として空港周辺の12万8,000世帯に直接配付した上に、②で周辺の9つの連合町内会との意見交換、そして、③でオープンハウスでの意見交換、これらと併せてパブコメを実施したものとなります。

その下のキッズコメントをご覧ください。

キッズコメントは、小学生、中学生を対象に分かりやすいパンフレットを配付の上、意見を求めるのが方法としては一般的です。案件によって、興味の度合いや意見のしやすさなどに偏りがありますので、年度によって、意見数はご覧のとおりばらばらとなっております。

その中でも、一番右の※2をご覧ください。

こちら令和4年度中の案件の一つで、1案件当たり1,301件の意見が届いております。この案件は、その下にありますとおり、札幌市の長期計画である戦略ビジョン策定の案件でございます。この案件では、小・中学校の校長会の会合に職員が足を運んでキッズコメントに関する説明を行ったとのこと。そこから波及しまして、興味のある担任の先生が授業で取り扱ったり、授業までいかないにしても、先生がキッズコメントを取りまとめて提出したりするといったことによつて、結果、多くの意見をいただいたと聞いております。

その下は、年4回実施しております市民アンケート（市民意識調査）の回収率の表ですが、おおよそ50%前後で推移していることが分かるかと思ひます。

さらにその下ですが、指標達成度調査ということで、いわゆる事業の評価に対する市民意識調査となります。こちらは、市民にとってやや内容が難しいためか、回収率については、先ほどの市民意識調査と比べるとやや低い数値が並んでおります。

次に、1-2の市政への参加ですが、今度是对話型の取組状況となります。

ワークショップや意見交換会、市民会議、シンポジウムやパネルディスカッション等の実施回数や参加人数で、1回当たりの参加人数をまとめております。

どの表にも言えるのですけれども、コロナの影響で、令和2年度には実施回数や参加人数が大きく減っております。また、参加人数を実施回数で割った1回当たりの参加人数で見ますと、どれも数十人の参加数でしかないことが分かります。

続きまして、右側の2の参加の呼びかけ手法と参加率の関係をご覧ください。

表の上から三つは、都市計画変更に伴い、比較的狭いエリアの周辺住民を対象に、説明会、意見交換会を実施した事例になります。例えば、一番上の手稲区の曲長通の案件では、50人に呼びかけて5人が参加ということで、10%の参加率になっております。

真ん中の二つは、まちづくりに関して、比較的広いエリアの周辺住民を対象にオープンハウスを実施した事例になります。参加の呼びかけについては、例えば、上から四つ目の真駒内駅前地区の案件ですと、1万333世帯に呼びかけて、結果、400人が参加ということで、世帯数を分母にしているのので単純に比較はできないのですけれども、割り返してみますと、3.8%の参加率になっております。

その下、最後の二つですけれども、こちらは、市民参加に関するワークショップについて、札幌市全体で無作為抽出により呼びかけて実施した事例になります。どちらも2,000人に呼びかけて35人と26人の参加ということで、1.7%と1.3%の参加率になっております。

全体の傾向としましては、身近な案件になるほど参加率が高まっていることが読み取れるのではないかと、とはいっても、決してその率は高くはないという状況かと思ひます。

次に、その下、3の情報共有をご覧ください。

市で行っております出前講座やSNSでの情報提供の実施状況をまとめております。

一番上の出前講座ですけれども、市民の要望に応じて職員が出向いて市の事業について説明するものです。コロナの影響で、令和2年度には実施回数が大きく減少、1回当たり

の参加人数は、令和2年度を除くと、およそ50人程度ということで推移しております。

その下は、市公式LINEのアカウント数や友達登録数、1アカウント当たりの友達登録数をまとめております。

注意点として、これらの数値は全て累積値になります。アカウント数は令和元年度の二つから令和4年度の八つで4倍に増えておりまして、1アカウント当たりの友達登録数も令和2年度の3,062人から4年度は2万772人ということで、約6.7倍となっております。

その下には、市公式ユーチューブの動画投稿数、チャンネル登録者数、全動画の再生回数をまとめております。

こちらにも注意点ですが、動画投稿数については年度ごとの数値なのですが、チャンネル登録者数と全動画の再生回数については累積値となっております。

令和2年度から動画投稿数が減少しているのは、コロナの影響でイベント回数が減ったことによるものと捉えられております。

一方、チャンネル登録者数は、令和元年度の5,995人から令和4年度は1万3,665人で約2.2倍、加えて、全動画の再生回数は、令和元年度の341万回から令和4年度は1,620万回で約4.7倍となっております。

その下に市公式のツイッターやインスタグラムのアカウント数も記しておりますけれども、どちらも増加していることが分かります。

以上となります。

○事務局（川村市民自治推進課長） ただいま、市民意見の把握方法について説明がありましたけれども、私からその把握した意見を反映するプロセスを補足したいと思います。

いただいた意見を反映するプロセスとしましては、市民意識調査などの各調査結果を受けてのいろいろな施策、事業等の方向性の検討や、様々な場での市民からの要望や意見を受けての実現性の検討、意見交換会などの場での意見やアンケート結果を受けての検討、そのほか、毛色はちょっと違うかもしれませんが、市民の要望を踏まえた市議会議員等からの要請を受けての検討、こういったものなどがあるのではないかと考えております。

残念ながら、市政に反映された意見の数は市として把握しておりませんが、事例として幾つか把握できましたので、そこは説明させていただきたいと思っております。

○事務局（藤間推進係長） 資料はございませんけれども、口頭で説明させていただきます。

令和4年度実施の戦略ビジョンのパブコメの事例紹介をいたします。

パブコメがおよそ200件、キッズコメントが1,300件寄せられており、そのうち、パブコメが7件、キッズコメントが8件、ビジョンの記載内容に反映されることとなりました。

パブコメの例としては、例えば、やさしい日本語を札幌文化の柱の一つとして育てて、外国人も言葉で不自由せずに暮らせることで、経済の活性化や移住者の増加につなげてほしいとのコメントに対して、「外国人へのコミュニケーション支援」という文言を追記し

ております。

また、キッズコメントの例としては、24時間の動物病院を増やしてほしい、犬のふんの回収などペットの飼い主に徹底させてほしいとのコメントに対して、「動物の愛護と適切な管理に関する情報発信」という文言を追記しているところです。

以上となります。

○鈴木座長 ただいま、資料2に沿って、市民参加の取組状況や市の参加の呼びかけに対する参加率、加えまして、情報共有や、さらに市政反映への事例ということで補足説明いただきました。どうもありがとうございます。具体的な数字も挙げていただいて、非常に分かりやすかったかと思います。

それではまず、資料につきましてご質問等がございましたら、よろしくお願いたします。ご質問等がある方はいらっしゃいますでしょうか。

一つ確認させてください。

資料2の3の情報共有のところ、市の公式LINEの累積数がありますけれども、アカウント数に関しましては、市の公式のアカウントと申しますと、一つのようなイメージもあるのですが、例えば、区ごとに設定しているとか、事業ごとに設定しているとか、その中身について少し情報をいただければと思います。

○事務局（藤間推進係長） まず、広報部で所管している市公式のLINEがあるのですが、それ以外にも、ほかの事業ごとに持っているものもあります。区ごとでは持ってはいないのですが、事業ごとに持っているものがあるので、こういった数字が出ています。

○鈴木座長 なかなか比較はできないかと思いますが、登録数も非常に多くて、ユーチューブの再生回数も非常に多い印象を受けます。関心がある方にとっては、情報源という意味で非常に効果を発揮しているのではないかという印象を持ちました。ありがとうございます。

ほかにご質問等はございますか。

○片山委員 ご説明をありがとうございます。

質問ですが、実際に足を運んで何か自分で話さなければいけないというシチュエーションだと、世帯数を1世帯当たり2人ぐらいで計算したりすると、大体1%台ぐらいの感じで、パブリックコメントも、1%から3%ぐらいの人が実際に足を運んで話してもいいという感じの割合です。

私がいつも感心するのは、アンケート調査の回答が大体50%ぐらいで、私なんかやると、大学でも2割いったら御の字という感じなので、さすが、札幌市が実施するアンケートは、みんな信頼しているか、何か自分の意見も反映してもらいたいと思うのか、回答数が相当高いと思っています。

これは、ほかの市町村と比べてどのぐらい高いのかということ調べたことはございますか。

○鈴木座長 今、手元に情報がないかもしれませんね。

○片山委員 感覚でいいです。

○事務局（斎藤広報部長） 札幌市広報部の斎藤でございます。

他都市の数字が今すぐには出てこないのですけれども、大体50%ぐらいを目指してやってきております。

今回の資料の中では、令和2年度、3年度が50%を超えてちょっと高くなっていて、こちらは、本当に推測ですけれども、コロナ禍でおうち時間が非常にたくさんあったので、回答しようかなという方がたくさんおられたのではないかと思います。

ですから、令和4年度に少し落ち着いてきたということで、外に出かけてしまったため、郵便が届いてから回答するのを忘れてしまうという方も出てきていると思っています。

ですから、できるだけ回答を簡単にするとか、届いてからすぐ書いてもらえるように週末の直前に届くように発送するとか、そういった工夫をするようにはしているのですが、なかなか50%に届いたり届かなかったりということで苦慮しているところです。

他都市の状況は何とも言えないところで、申し訳ありません。

○鈴木座長 これも私の経験の範囲内ではございますけれども、片山委員がおっしゃったように、大学で、公共目的でアンケートを取っても、20%前後といいますか、20数%でいい数字かなと思っています。札幌市のご協力をいただいていますとか、公共的でデータの管理にも気をつけていますとうたっても、そういう辺りが限界かなと思っています。

また、私は地方の市町村のお手伝いをすることもございまして、その範囲ではございますけれども、市町村で発送していただいても、3割台くらいが多いような印象を受けていますので、大都市の札幌市におきまして、コロナ禍など、いろいろな要因はあるかと思えますけれども、40%台、50%台という数字を出しているというのは、大変な工夫をされていると思っていますし、答えていただきやすいような工夫をされているのかなと思っています。

ただいまの斎藤部長のお話にもございましたように、ほかにも工夫されているという情報がありましたら、またこの会議の場でご紹介いただければと思います。よろしくお願いいたします。

ほかにもございませんか。

○梶井委員 今のことに関連して、50%を超えたり超えなかったりするわけですけれども、ここで回答してくれる人たちは、非常に期待ができる市民層なので、大事にしていきたいなという感じはいたします。

そこで、質問ですけれども、例えば、市民意識調査2万通で、各5,000通かける4回というのは、違うものを4回やっているということですか。同じものについて時期をずらして4回やっているのですか。そこだけご質問をさせていただきたいと思います。

○事務局（斎藤広報部長） 年4回、質問を変えて、対象者も変えて無作為抽出で行っています。

また、経年で調査する項目がありますので、この4回中2問だけ、ずっと毎年同じ質問をしているのですけれども、あとは、その施策によって質問を変えると行ったことを行っています。

○梶井委員 分かりました。ありがとうございました。

○鈴木座長 ほかにご質問等はございますか。

○野田委員 全体的な感想ですけれども、政令指定都市である札幌市は、非常に多くの人口でありながら、かなりいろいろなやり方で市民の意向を吸い上げようとされているところ、アベイラビリティを確保していこうとしているところが非常に素晴らしいと思いました。

1年間に2万通ということで、督促はがきなども出されていると思いますが、それでも50%を回収できているということは、1万人ぐらいの声が上がってきているということだと思いますので、これは非常に協力的な姿勢の市民が多いのかなと思います。そういう市民の意向を大事にしていかなければならないという梶井委員のご意見は、私も大賛成です。

そこで一つ思ったのは、身近な課題に関わるところの回答率が割と高いとか、空港の話を上げるとパブリックコメントが4,000件弱ぐらい上がってきているとか、抽象的な話で市民参加といってもなかなか答えにくいと思うのですが、非常に具体的な話になると声を上げてくれる方々が多いということは、それだけ意思決定過程に参加したい市民が多いのだと思います。

一方で、いろいろな意見があって、それらの多くは個別要望みたいな意見が普通だと思いますけれども、私がこの委員会で最終的に目指せばなと思っているのは、個別要望を超えた札幌市全体のことを考えたような意見を言ってくれる市民が増えればなということです。なかなか難しいことだと思いますが、恐らく、今ここに上がってきているのは個別要望で、それが悪いわけではないのですけれども、いろいろな市民がいる中で、将来を見据えたような意見が上がってくるというのがこの委員会の目指す方向の一つなのかなと思いました。

○鈴木座長 その他、感想でも結構ですし、今後、この会議の中で議論を進めるに当たって注目しておきたいところや、この辺も少し大事にしながら進めていきたいということでも結構ですが、ご意見はいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 それでは、今、資料2についてご説明いただきましたけれども、市民の意見につきましては、市政への反映も含めまして、札幌市におきましては、これまでの手法を踏襲して、可能な限り試行錯誤をされているのかなという印象を受けております。反映した事例が目立ってこないということもございますけれども、先ほど野田委員のお話にもございましたように、全体のための意見というよりは、個別具体的な意見といった点が多いのかなという印象がございます。

また、札幌市では様々な取組をされているのですが、一般的にも言われているように、

若者世代や現役で働く世代といった層につきましては、諸事情はあるのでしょうかけれども、全体的にハードルが少し高いのではないかという印象を受けております。

その辺につきまして、今後、この会議の中で、そういった世代にもどうアプローチしていくかということにつきまして、皆様からご意見をいただきたいと思っております。

さらに、札幌市が意見を聞くときには、事業がある程度進んだところで意見を聞いているという印象がございますが、やはり、構想段階や企画段階など、事前に把握して組み立てていくといった視点や発想も重要ではないかと思っております。

その辺も含めまして、これから皆様にご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次第5の(3) ~~議事(3)~~に移りまして、よりの確な市民意向の把握や市民意見を市政に反映する仕組みということで、今年、ワークショップを開催したようですので、その状況につきましてご説明いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局（川村市民自治推進課長） それでは、資料3をご覧ください。

市民ワークショップについて説明します。

まず、資料の左側になります。

今年の2月25日に、「市民自治を考える市民ワークショップ」を開催しております。テーマは、札幌の市民参加を高めるためにどうしたらいいのだろうということで設定しました。

議論の結果、参加者においては、市民参加が多様であることや、個人個人によってレベル感も違うこと、市民参加を活性化させるためには、まずは情報が必要、また、機会や場が必要、メリットがあるといいのではないだろうかという意見があったことを確認しております。

その他、意見を中段の表にまとめておりますけれども、一つ目の情報が必要ということに関しては、今回、参加手法をワークショップ参加で初めて知ったとか、SNSだと情報収集が手軽で見やすいのではないか、情報の収集ということで言うと、市政情報は広報さっぽろで知る程度だとか、いろいろな意見がありました。

全部を詳しく説明はしませんが、情報、機会が必要、メリットが必要ということをもとめますと、矢印の下になりまして、市民参加を高めるためにはどうしたらいいかという問いの中で、それらの意見を考えますと、キーワード的には、まず、手軽さ、参加のハードルが低いこと、あとは、情報収集や情報共有といった部分については、SNS等のデジタルツールを活用すればいいのではないか、活用すべきだ、また、参加ということに関して言えば、インセンティブなどのメリットがあると参加しやすいのではないか、参加する人も増えるのではないか、そういった意見がキーワードとしてあったと考えています。

これらを照らし合わせますと、一番下の囲みの部分ですが、札幌市が推進している自治基本条例に基づく市民自治を推進する重要なポイントは二つありまして、情報共有と市民参加です。この二つを重要なポイントとして市民自治を進めていくということですがけれど

も、この二つのポイントにおいて、ワークショップの結果としては、市民は時代に合った形を必要としているのではないかというふうに我々としては捉えております。

以上です。

○鈴木座長 札幌市において市民自治のまちづくりを進めるに当たって、ワークショップで意見が出ていましたように、重要なポイントとして情報共有と市民参加というものがあったということです。しかしながら、ワークショップの意見にもございますように、現状では、市民の求める理想的な形にはなっていないと感じております。

ここで言う市民参加につきましては、市政への参加にもいろいろな形がございますが、取りあえず、この会議におきましては、意思決定の過程に入る、影響するというところでまずは進めて、そういったことに特化しながら議論を進めていければいいかなと思っております。

事務局に、このワークショップを受けまして、市政への市民参加という視点で議論のたたき台を用意していただきましたので、そのたたき台につきましてご説明をお願いいたします。

○事務局（川村市民自治推進課長） 引き続き私から説明します。

今度は資料3の右側です。

施策や各事業に対する現状の調査・分析と現状に適した市民参加手法の展開ということで、たたき台を考えてみました。

市が行う様々な事業等に対する市民の認識の現状を見やすくするため、横軸を理解や関心の度合い、縦軸を意見や意向表明の度合いという形で図に表してみました。

本来、①、②、③、④の4象限がありまして、こういったものに適した市民参加手法は異なると考えられるのですが、札幌市では、現状、事業や施策に対しての市民認識の把握は行っておりませんし、市民参加手法を使い分けてやっているわけでもございません。

例えば、これから進めようとする事業等について、市民認識やニーズなどがどうなっているのかということをもまずはできるだけ正確に把握して、それに応じて最適な市民参加手法を用いることによって、より多くの市民参加がなされて市民参加による的確・効果的な行政運営につながるのではないかという仮説、たたき台を一旦考えました。

その表の現状という部分ですが、札幌市の情報共有に関しては、主なものとして、広報さっぽろ、ホームページ掲載、あとは地域説明会に行くなどをして情報共有を図っており、市政への市民参加という点で考えますと、パブリックコメント、市長宛ての直接のメール、あるいは、審議会、ワークショップといったものが代表的な例として挙げられると考えています。

また、①、②の象限の上のほうに点線で囲みがありますが、ここは、いわゆる意見を言う層になります。ただ、囲みにありますとおり、札幌市に届いている声というのは、市民全体から見ますと、ごく一部なのかなと考えてございます。ですから、これをもって、全ての市民の考え方がこうだとか、大半の意見がこうなのだとか、そういった状況を的確に

把握しているのかどうかについては、我々としては少し疑問があると考えてございます。

この図の説明ですが、①の象限は、事業等に対して非常に関心度や理解度が高く、積極的に意見なり意思表示なりをしていただいている層です。②の象限は、理解や関心がもしかしたら少し低いのかな、あるいは乏しいのかなという状況の中でもたくさんの意思表示をしていただいている層です。③、④については、表立った意見や意思表示がないので、いわゆるサイレントマジョリティと言われる層かなと考えられます。

検討のイメージとしては、まずは現状の市民認識やニーズなどを把握し、情報共有と市民参加を先ほどのワークショップの市民意見を踏まえ時代に合った形で行っていく、そうした市民参加の過程を経て市の施策・事業を実施していく。これが市民意見を市政に反映するための新たな仕組みに繋がるのではないかとイメージしたところです。

一旦、このようなたたき台をまとめてみました。

○鈴木座長 非常に考えやすいように座標で表現されたたたき台をご用意していただきました。

ただいまの議論の中心でもある現状の把握についてご説明いただきましたけれども、ここで少し質疑をしたいと思います。

質疑に当たりまして、今回は市民参加というものが一つのキーワードになっていますけれども、市民参加という定義について改めて確認をさせていただければと思っております。

先ほども意思決定過程というキーワードがございましたけれども、ご造詣が深い野田委員に、今後議論を進めるに当たってのコメントをいただきたいと思います。

○野田委員 札幌市でおまとめいただいたように、これからの市民自治を推進する重要なポイントは情報共有と市民参加であることについては、私も本当に同意見です。特に、情報共有、どういうことをきっちり認識できているかということですね。市民の認識の状態によって、その後、市民から意向を聞こうと思っても結果が全然違ってきますので、きっちり情報共有を図った上で市民参加の手法をいろいろと駆使していくということがまずもって重要なのかなと思っております。

ただ、情報の在り方については、SNSとか、いろいろな方法論がありましたけれども、私は大きく二つの側面があると思います。

一つは、受け手である市民の関心の度合いみたいところです。ここには理解と関心と書いていますけれども、先ほど件数が多かったり、参加が10%であったりしたのは、自分の身近なものとか、もしくはオリパラに関する話とか、非常に関心があるものには参加しようとする一方、あまり関心がないものには参加しないと。参加しないというのは、自分が今日一日において何かやらなければならないことと比べたときに、参加するメリットが高いと思えないから参加しないというだけであって、全く無関心であるわけではないけれども、参加しなくなるという市民側の意向がまず一つあると思います。

もう一つは、先ほど共有が重要と言いましたけれども、共有すべき情報の形式ですね。エピソード風の情報の場合はすごく大きく市民に響いたり、統計情報の場合は正確な情報

を伝えているのになかなか響かなかったり、理解しにくかったり、いろいろありますので、情報の形式やタイミングについても注意していかなければならないと思いました。

ちょっと話を広げてしまいましたけれども、まずは共有してから参加をするということが重要であると思いました。

○鈴木座長 ありがとうございます。重要なお示唆をいただきましたと思います。

確かに、関心の度合いによってもかなり変わってきますし、ただいまのお話で印象的だったのは、個別のテーマ、ふだんの生活の様々な課題と比較して、プライオリティーが低いということがあると思っております。

また、情報共有が非常に重要ということでしたけれども、関心の度合いによっても情報の伝わり方が変わってくると思います。ただ、私の経験からしますと、非常に関心があっても、例えば、パブコメにしても、何か意見を出そうと思っても、そのサイトに至るアクセシビリティといいますか、ふだんの仕事の忙しさに追われて、そういった機会やきっかけ、タイミングがなかなかなくて、そこになかなか至らないということがあります。

ですから、皆さん関心がないということではないと思うので、どういう形でアクセシビリティを高めるか、そういった機会、きっかけをつくるかということが、今後、少し重要になってくるのではないかという感想を持ちました。

ただいま、市民参加という言葉について確認させていただきました。このたたき台を基に進めてまいりたいと思っておりますけれども、全体の方向性についてはいかがでしょうか。現状を把握ということについて、ご意見やご質問のある方がいらっしゃいましたらお願いいたします。

○山崎委員 札幌市の取組は非常にチャレンジングなところがありまして、札幌市はこの会議の事務局を担当されている市民自治推進室という特別なセクションを設けていますし、根拠法として自治基本条例も持っていますので、ほかの地方自治体と比べると、市民参加を非常に一生懸命やっていますし、それは資料2でもよく分かります。

ただ、そうは言いながらも、これは札幌市だけではないですが、市民参加、市民自治というのは、常に理想と現実のギャップが生じる傾向にあるのです。住民の絶対多数の中で言うと、参加してくれる住民は非常に少数だし、さらに幅を広げて言うと、各種首長選挙や地方議会選挙というのは、年とともに投票率が非常に低いという現状がある中で、それを何とかしようということであるので、非常に挑戦的な取組であると受け止めています。

特に、市民自治や市民意見の反映を形式的にただやっていますというのでは駄目であって、そのためにこれをどうするのかということをやられているという点ですね。特に、理解や関心が必ずしも高くない層に対してこういったアプローチをしていくのかということをも真正面から取り組まれているという意欲は、すごいと思っています。

これをうまく理想の形で参加を高めていく、理解を劇的に深めていくことが本当にできるかどうかについては、未知の世界でありまして、その未知の世界への挑戦であるという認識を持ちながら、私も微力ながらそれに尽力したいと考えております。

○鈴木座長 それでは、野田委員、方向性につきまして何かコメントがございましたらお願いいたします。

○野田委員 今、山崎委員がおっしゃられたように、現実問題としてチャレンジングにやられようとしているところは私も同感します。ただ、それを本気でやってきた自治体というのは、私は民間のシンクタンク時代も含めて全国のいろいろなところに関わらせていただきましたけれども、非常にまれです。その中で非常にチャレンジングにやられようとしていて、しかもそれが大都市であるというのは、新しい時代を切り開いていくのではないかと思います。

理想と現実の違いは結構あると思いますけれども、そうはいつても、市民が信託している政府が札幌市ですから、我が事として今後の地域をつくっていくためには、本当の自治が必要ではないかということで、やられようとしていることは完全に合っていると思います。

理想と現実の違いは常にあるということ認識しながらやられようとしているのは、すばらしいことではないかと思います。

○鈴木座長 まさしく手探りといいますか、チャレンジングな取組にはなりますけれども、皆様方のご意見を頂戴しながらチャレンジしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今回の重要な視点として、市民の意見をどう把握していくのかということが非常に大きな課題となっております。その辺につきましてご意見をいただきたいと思います。

梶井委員、いかがでしょうか。

○梶井委員 市民の意見の把握ということですがけれども、その前に、今ずっと議論になっております情報の共有というところに触れておきたいと思います。

先ほど野田委員のお話にもありましたけれども、情報の共有のために視点を二つに分けて考えたらいいのだろうと思いました。

一つは、受け手側の状態です。関心があるのかないのか、やる気があるのかないのか、どういう年代でどういうことに興味を持っているのかという受け手側の状態を発信側がどう把握していけばいいのか、まず我々は受け手側の状態をどこまで把握できるのかというところを整理しておく必要があると思いました。

それに関連して、送り手側のスキルがどれぐらいあるのかということも大きく問題になってくると思います。先ほど来ご説明がありましたけれども、どういう内容を、どういうタイミングで、誰に対して、どういう媒体で発信していくのか。要するに、サイレントマジョリティを揺り起こすということは寝た子を覚まさせるということですね。それぐらい魅力的な情報発信をするスキルが発信側にあるのかどうかという視点です。

その二つの視点で、情報共有を考える前に分けて対策を考えておく必要があるのかなと感じました。それが整理されて初めて情報共有が可能になるのかなと思います。

○鈴木座長 情報ということに関してご意見をいただきましたけれども、意見を伺う前に

受け手の状態を把握しておくということですね。これまでもアンケートでも年代などの標準的な項目については聞いているかと思いますが、今回、サイレントマジョリティをどうやって把握するかということが課題となっておりますので、状態をどのように把握するのか、また、送り手のスキルというお話もございましたけれども、どういうふうに発信していくのか、どのように情報を伝えていくのかということが非常に重要だというお話だったと思います。

片山委員は市民の現場に出ているいろいろな活動をされていますけれども、そういった視点からご意見をいただければと思います。

○片山委員 私は、常々、人間はそんなに強い意識や意見はあまり持っていないと思っています。でも、何か自分に引き寄せて考えると、これも関係ある、あれも関係あるといて、意外と市民意識を持っている存在だと思うのです。

私は、コミュニティデザインという分野なので、人に何かを頼んで何かをさせるときは、ワクワクをどう引き出すかということから入ります。今回も、どういうデザインだったら、つい参加してしまう、つい自分に引き寄せて考えてしまうというふうにできるのかと考えると、魅力的な対話の場とか、的確に自分を世界に位置づけるような参照点があるといいなと思っています。

一つすごくうまくいったまちづくりのワークショップがありまして、ある小さなまちなのですが、まちの魅力や自分たちの課題を考えてもらうときに、二つのまちを競わせる形で、まちのお弁当をつくってもらったのです。自分のところの特産物にはどういうものがあって、どういう料理法が古くからまちの人たちに共有されているか、また、お弁当の食べ物の下にまち歩きマップをつくらうということで、食べるとどんどんマップが出てきて、食べている間はまちを歩いた気になるというものです。そのマップ自体も、どういう観光地があるとか、観光客には知られていない魅力的な場所があるというものをみんなで引き出して、お弁当をどう魅力的に盛りつけると、あっちのまちよりよく見えて、よく売れるかということワークショップの中でやって、意外と競い合う相手がいると仲間は団結するもので、とても面白かったです。

ですから、今回、自分の住んでいる区を相対的に比較してしまうような参照点として、10区の中で、競い合わなくてもいいけれども、それぞれの違いが見えてくるような対話を引き出すとか、ほかの国内の市と同様の調査とか同様の取組をすることによって、例えば、京都の文化的なまちの話をしたら、文化の面では負けているけれども、都市的な生活をしながら自然と一体になって生活するということでは、うちのほうはアドバンテージがあるというように、自分たちの風土も認識できて、劣っているところや、もっと市民が発言したり参加したりしなければいけないようなところも他都市との比較で気づく、そんなところが大事ではないかと思っています。

内閣府の調査で、幸福感指標みたいなものを国内の何都市かで比較しているのです。市民の幸福感を高めるまちづくりの指標という内閣府の調査があって、何市町村かやっ

ますので、同じ調査を札幌市でやらせてもらったら、既に発表されている市との比較ができると思います。こういうものを使って参照点を持つということですね。

これのいいところは、対話の会に出てきてくださいと言わなくても、京都とはとか、沖縄とはとか、新潟市とはという感じで自分の机の上でやってみて、ついつい札幌市を自分の生活に引き寄せて考えてしまうので、市民アンケートとか、ワークショップとか、オープンハウスがあれば、その次の段階に行く人が増えてくるのではないかと感じています。

デザインの手法で、参照点と対話の場づくりというものが何か考えられたらいいなと思っています。

○鈴木座長 ご自身のいろいろな活動の中から重要なご示唆をいただいたと思います。

私も、わくわく感というのは非常に重要ななと思っています。比較するとか、参照するものがあることによって、自分たちの魅力を探りたいという気になってきます。私もそうですけれども、いろいろなまちづくりに参加する中で、やはり、わくわく感があると、どんなに忙しくても、つい出てしまっ、皆さんと交流しながらいろいろな活動をして、それは楽しいですね。

先ほど、市民ワークショップでのメリットという話もありましたけれども、メリットにはいろいろあると思っています。こういった特典ポイントもありますけれども、そのほかに、楽しいとか、今回のまちづくりということで言えば、自分の出した意見が反映されるとか、あなたの意見でこういう楽しいものができましたという実感があると、わくわく感につながっていくと思っております。風土というものもありますけれども、統一の物差しでなかなか計れないものがあると、それぞれの方の物差しでいろいろと意見を出していただけるということにもつながると思います。

非常に重要なご示唆をいただいたと思います。

野田委員は、大学が京都ですけれども、京都にお住まいなのでしょうか。

ただいまのご意見に対してコメントがございましたらお願いします。

○野田委員 非常に面白いなと思いました。参照点も、比較しながら具体的にプロジェクトとか取組を進めていくと、わくわく感が増し、さらに競争し合いながら一体感があるというのが種の学習のプロセスになっていくという意味で、すごく面白いと思いました。

京都との比較ということでは、私は京都に住んではいるのですが、全国を転々としていたので、相対的な京都というイメージになってしまうのですが、文化で京都が必ず勝っているわけではないと思っています。伝統文化ではそうなのですが、市民文化という意味では、今回、札幌市は本気で札幌市民の意向を把握して文化醸成ということに関わっているのです、市民文化という意味では、まさに札幌市の取組は最先端を行こうとしているものの一つではないかと思っています。

これはここでする発言なのかどうか分かりませんが、ちょっと前に梶井委員がおまとめになられた受け手側の状態と職員側のスキル、スキルというのは参加の手法に関わる場所ですが、これを分けて考えたほうがいいということで、分けて考えた結果の案として示

されているものが資料3の右下の検討のイメージだと思っていました。

市民のほとんどが十分に認識がない中で、いろいろなプロジェクトを文字では理解していながら、具体的にどう進んでいるのかを理解していない中で市民に意見を聞いても、本当の意見にはなっていないということがありますので、ある程度学習した上で市民が意見を言う必要があると思います。

ですから、学習するための市民参加とか、課題を出してもらったための市民参加ですね。学習した後に課題を出してもらって、最終的に事業仕分けみたいな測定とか決定とか、住民投票になると正統性のために決断するということになるのですけれども、そういうプロセスを考えていくに当たって、それぞれのプロセスで手法が違ってくると思います。そして、最初の段階の学習をするというプロセスが、今、片山委員がおっしゃられたわくわく感を醸成するような部分に該当するのかなと思いました。

○鈴木座長 京都との比較ということではなくて、札幌市以外に住んでいらっしゃるご経験がある中で少しコメントをいただきたいという趣旨でした。ただ、今、まとめていただいたような気もしますけれども、学習や、市民参加のプロセスについてご指摘いただいたと思います。ありがとうございました。

その他、市民の意見についてどう把握していくのかということにつきまして、ほかにご意見がございましたらご発言いただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 また、今回、大きな課題となっておりますのは、サイレントマジョリティについてです。ただ、先ほどのご意見にもございますように、同じサイレントでもいろいろな層が考えられると思います。それについてご意見をいただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

以前、若い世代や働く世代というお話がありましたけれども、それ以外の視点とか、何かございましたらご意見をお願いします。

○山崎委員 サイレントマジョリティについて先ほどのお話の続きで言うと、理解と関心をなかなか持ってくれないところをどう高めていくかというチャレンジですけれども、ひょっとしたら、サイレントマジョリティは幾ら働きかけてもサイレントマジョリティかもしれないというところもリアルに押さえておくということが必要ではないか、これを最初に申し上げておきます。

そうはいつでも、多様な手法というものが資料2にもありましたし、いろいろなことに取り組まれているのですけれども、その中から今後のプラスの方向性を持っていくということであると、私が10年近く前に行政評価の委員をやっていたときに経験したところでは、札幌市は無作為抽出の市民によるワークショップを一生懸命やられていまして、そうした取組が一つの手がかりにはなるのではないかというふうに見ています。

無作為抽出の市民に半日ぐらい集まっていただいて、行政評価の中で特定の課題について広く意見を聞くということで、民間のコンサルがファシリテーターを務めていたので、

私も外から見ていても、参加者の方々の実質的な議論や理解はかなり深まっていたし、建設的な意見が結構出ていました。

先ほど、野田委員もキーワードとして事前学習とおっしゃっていましたが、ファシリテーションも、ぶつけ本番でやるのではなくて、一度、事前の学習ということで集まってもらっていました。

そのように手間暇をかけてやっていくということと、さらに、ワークショップから提言をもらって、「ありがとうございました」でおしまいになるのではなくて、その声がどう反映されたのか、まず、事業担当部局にぶつけ、さらにそれがどのように検討されたのかということもちゃんとフィードバックしていました。

取り上げられたというか、出された声が適切に受け止められて反映しているというところまでちゃんと見せていたということがポイントです。

参加の実効性を高める工夫、運営をしっかりとやれば、そうしたことはできるという一つの手がかりは、札幌市の今までの実践の中でも引き出せるというところをまずは押さえておきたいと思います。

これからの議論についても、今日は資料2でまとめていただきましたけれども、たしか札幌市は市民自治推進会議のところで自治基本条例はどこまで実効性があったのかについて、定期的に洗い出しをされていますね。ですから、ああいう洗い出しの中から教訓をいろいろと引き出すことができると思いますので、私ももう一度フォローしてみますが、ぜひ事務局でも今回の議論につながるようなところがあれば整理していただければとありがたいです。

今後について、サイレントマジョリティの層にいかに関心、関心を高めてもらうかというところで言うと、一つは、無作為抽出という方法をこれからどういう形で使っていくことができるかです。もう一つは、理解と関心の深め方ということで、あらゆる市民と年がら年中ワークショップをするというわけにもいかないとなると、ワークショップには届かないかもしれないけれども、それであればICTやSNSの利活用ということになるのでしょうけれども、ここもマスになればなるほどICTとSNSがどこまで理解と関心を深めるものになってくるかというのも未知の世界の話ですから、今後、回を重ねて建設的な利活用の仕方というものを検討できればと期待しています。

ともあれ、無作為抽出の方法と、不特定多数の層にいかに関心や関心を深めてもらうかという方法としてSNSやICTがどこまで使えるのか、あるいは一定の限界があるのかどうかというところを見据えていくということが今後の議論として大事ではないかと考えております。

○鈴木座長 現状のアンケート等に見られる無作為抽出も、きちんとした統計的手法に基づいてある程度母集団を反映しているという前提の下でやられていると思いますけれども、それはそれで大事な手法で、そういったことをどう位置づけて使っていくのかということも重要だなというご指摘でした。

また、サイレントマジョリティに関するアプローチになるとは思いますけれども、ワークショップというのは私も非常に有効な手段だと思っております。私も幾つかのワークショップを経験していますけれども、ファシリテーターの能力によって出てくる意見が変わってくるなという印象を受けています。その辺も重要な課題かと思っておりますけれども、何回もやるわけにはまいりませんので、ICTやSNSがこの会議でも有効な方向性の一つかなと思っております。

ただ、より多くの意見ということで、その辺もどのような手法でどのように把握していくのかということが課題になってくると思っております、その辺も今後の議論の一つの視点になるのかなと思っております。

また、反映という意味で事後評価の話もございましたけれども、その辺も少し取り入れていくべきではないかと思っております。これも、どのような形で事後評価をして、市民にまたフィードバックしていくのかというのが課題になりますが、その辺も視点に置きながら、今後議論してまいりたいと思っております。ありがとうございます。

そのほか、サイレントマジョリティのことでも結構ですし、今回は仕組みづくりということもございますけれども、それに関しまして何かご意見があればお願いいたします。

○梶井委員 仕組みづくりのことになるかどうか分かりませんが、即時的な処方箋と中長期的な処方箋と両にらみでいく必要があるのかなと考えております。SNSとか新しい手法を使ってサイレントマジョリティをもう一回掘り起こすというのは、どちらかというとい即効的な成果を望んでいるやり方かなと思っておりますけれども、一方で、シチズンシップ教育を地道にやっていって、まさに学習する市民をどう育てていくのかという取組もやっていくということですね。中長期的な視点と即時的な処方箋の視点と両にらみで、忘れずに両方でやっていくということがまず重要かなと感じました。

それから、無作為抽出で不特定多数を掘り起こすという札幌市の今までのやり方ですけども、それは掘り起こしとしてはすばらしいし、アンケートの回答率にもそれは出ていると思います。

一方で、これは非常に具体的な話になるのですが、例えば、札幌市の各審議会では必ず市民委員を2名ずつ入れてあります。それは任期が2年ですけども、物すごい回転率で、今、札幌市には経験者が物すごくたくさんいるはずなのです。でも、任期が切れた後、彼らはどこへ行ったのかと思うのです。物すごく重要な経験をされてきた人たちなのに、彼女、彼らを札幌市は有効に使えているのだろうかと思うと、すごく惜しい感じがします。

本当に具体的な話になって恐縮ですけども、市民委員の経験者は、まさに学習する市民の先駆的な人たちとして何か活用していくという仕組みづくりが新たにあってもいいのかなと感じたところでございます。

○鈴木座長 今、即時的な処方箋、中長期的な処方箋という言葉が使われましたが、短期的にすぐできるものにつきましては、個別具体的な事案が多いかと思っておりますので、今回の

市民の意見の把握という意味では比較的得やすいかなという感じがしていますけれども、中長期の視点も非常に重要ということで、確におっしゃるとおりだなと思いました。

また、市民委員の活用というお話をいただきました。おっしゃるとおり、市民委員は、テーマにもよるかと思いますが、市民参加の意向が非常に高いような層になります。私も幾つかの審議会や委員会を経験しておりますけれども、市民委員にどんどん応募していただける方もいらっしゃいますし、例えば、子育てに関するテーマなどで、ふだんあまり出てこれられないような方にもご参加いただいたこともございます。

その辺を今回の市民意見の把握に関して位置づけるのはいいのかなと思いました。

○野田委員 サイレントマジョリティに関わる今のお話の中で、山崎委員がおっしゃられていた無作為抽出というのもすごく効果があると思います。幾ら忙しいといっても、当ててもらおうと、行政から言われたということで参加したいという動機になると思いました。

これは私がふだんから思っていることで、札幌市固有の話ではないのですけれども、最も税金を納めている世代、特に30代、40代、50代の特にサラリーマンですね。フリーランスではなくて、サラリーマン、いろいろな税金の控除などができない人たちの意見が一番軽視されているなとすごく思っていました。恐らく、サイレントマジョリティのかなりの程度はそういう人たちで、そういう人たちは一番忙しい世代なので、無作為抽出で当てて無理やり来てもらおうというのもいいと思いますし、ICTを使いながら、意見を汲める機会があるというのもいいと思いました。

ただ、方法論でなかなか難しいことがあって、そういう人たちは本当に忙しいので、それにもかかわらず一番お金を納めてくれているということで、そういう人たちが転出されるというのがものすごい大きな痛手になって、全世代の痛手になってしまいますので、そういう人たちの意向が政策に反映されるとか、自分たちの暮らしの豊かさに反映されていくような資源配分になっていく、予算の使い方になるのが必要である感じがします。そこはサイレントマジョリティの中でも特に重視しなければならない世代なのかなと思いました。

どうすればいいのかというのは、なかなか議論の余地はあるかと思いますが、特にサラリーマンの30代から50代ぐらいの方々の意向を何とか吸い上げることが重要かと思いました。

これは感想でございます。

○鈴木座長 まさしく働く世代の意見をどう把握していくのかということが今回は大きな課題になるかと思います。

ほかに、全体を通してご意見がある方はいらっしゃいますでしょうか。

事務局から、皆さんにこういったご意見をいただきたいということはございませんか。

○事務局（神市民自治推進室長） 資料3の右下に、検討のイメージということで、これから進めていく手順が書かれています。まずは、現状の市民認識やニーズを把握するというので、今後の検討のイメージとして1、2、3と書いております。

今日の委員の皆様のご意見を参考にしながら、では、市民意識というのは、市の事業なり施策なり、具体的に言うと、子育てとか、見守りはどうなのか、防災とか防犯といったものに対して、サイレントマジョリティも含めてどういう理解度なり興味があるのかという現状を把握するというのが次回の検討の最初のところかと思っています。

ただ、その把握の仕方は非常に難しく、SNSを使いながらいろいろな状況を確保していくのか、先ほどの無作為のアンケートを使っていくのか、現状を把握していくのに、まだまだいろいろな手法がある中で何がいいのかなと思いつつ、今日、この場に臨んでいました。

今、野田委員がおっしゃられていた、もっと大きな議論ということもあるのかもしれませんが、各層の人たちがどういうことに興味があって、どういうことに興味がないのかということをもまずは把握しなければいけないと思っています。それを把握するための方法は何なのかということはこれから私たちが整理していかなければいけません、そのためのヒントがあれば、この場で教えていただきたいと思っています。

○鈴木座長 具体的な把握の方法ということですが、ご意見がある方はいらっしゃいますか。

○山崎委員 今まで札幌市がおやりになった、いわゆるサイレントマジョリティを把握しようとした方法を洗い出してみて、それでも、これは足りないよね、あれは足りないよねというところで次のステップに行くという作業もあり得るのではないかと。

資料2を見ていると、サイレントマジョリティに結構アプローチしているので、これを、ここだけではなくて、実態を含めて洗っていただければいいと思います。例えば、市民アンケートにしても、世代のばらつき、偏りがあるのか、あるいは、私の知る限りだと、ワークショップも、まずは一度声かけをして、本当に来てくれる方をワークショップのメンバーにしているはずなので、どのぐらい声かけをして実際に来てくれる人がいるのかということですね。

私の大分前の経験ですと無作為抽出型のワークショップでは、世代、性別をうまく散らしてやっていたので、それはどういった工夫をされていたのか、それでも把握し切れないようなところがあるのかないのか、そうしたところを手がかりに振り返って洗い出しをしていただければ助かります。

それでも足りないのであれば、これをもし1年、2年やるのであれば、階層別とか、世代別とか、地域別にトライアルで一度やってみようかというような掘り下げの仕方もあり得るのではないかと考えております。

○鈴木座長 その他、ご意見がある委員の方はいらっしゃいますか。

○梶井委員 現状把握ということですが、どういう現状をどういうふうに把握したいのかなと思うのです。そこまでそもそも論になるとちょっと難しいのですが、例えば、関心あるやなしやということでも、40代、50代で、一般的なことには無関心なのだけれども、税金の使い方というテーマについては物すごく関心が高かったり、子育て世代の人も、

難しいことはよく分からないけれども、子育てに関することならすごく興味があったりというように、全体の現状把握はなかなか難しく、テーマごとの関心の高低を把握するしかないのかなと思っています。

そんなことは今さらする必要もない分かり切ったことですが、何のためにどういう状況把握をしたいのかというところをもう一回明確に焦点化していただかないと、何とも処方箋を書くのが難しいのかなと感じました。

何の解決にもなっていませんけれども、そこをもう少し焦点化しないと、ただ現状把握と言ってもなかなか厳しいというふうに感じています。

○事務局（前田市民文化局長） 感想めいた話になってしまいますけれども、今、梶井委員のお話を伺っていて、テーマとしてというか、課題認識としてサイレントマジョリティの方々をどうしたらいいかというのは、簡単に言うと、サイレントマジョリティというくくりの一つの非常に単純化されたもののように受け止めてしまっているのではないかと思います。

ここは、もう一度、事務局としても議論の中で詰めたいと思うのですが、サイレントマジョリティさんという人がいるわけではないので、何のために意見を言っていたきたいのか、あるいは、山崎委員が言う課題にもなりますけれども、どのぐらいにしていきたいのか、あるいは、本当にすばらしいご指摘ですが、中長期的な観点のイメージですね。今はこうだけれども、こういうふうにしたいという意向はどういう矢印なのか。

そういったことをもう一度整理した上で、今後、市政を進めていくに当たって具体的なテーマが出てきたときに、それこそ丘珠空港ではないですけども、今でもやり方を少し変えているわけです。なぜかという、利害関係といいますか、関心の高そうな、いろいろな事柄が影響を及ぼしそうな皆さんを想定して、その中でできるだけ多くの方たちの意見をもらおうとすればどうしようかという考え方をしているのだと思うのです。

ですから、やろうとする課題、市政のテーマについて、どういうことをしたらいいのかという整理を事前しておくことが必要かと思いました。山崎委員のおっしゃったとおり、単純にこういうことをすればサイレントマジョリティの方から聞けるようになるなどということにはならないので、我々も、事業イメージというか、事業を進める上でのイメージを少し整理していこうかなと思ったところです。

○鈴木座長 野田委員、ご意見がありますか。

○野田委員 いろいろな観点があるのだなと思いながら聞いていました。

サイレントマジョリティが問題になるときの議論の背景として、いろいろな人がいろいろなことが必要だと言うのは、しばしばある環境です。必要か必要ではないかという、通常は何でも必要といえてしまうので、どんどん必要なものが増えて、こうしたほうがいい、こっちもいいという話になっていくと思います。でも、皆さんから集められている税金は限られていますので、これをどういうふうに配分するかというのは、まさに政治的な決定になります。その政治的な決定において市民の意向を聞くということで、市民の

意向を聞く際に、これまではサイレントマジョリティの意向を聞くことができていないと私は認識しています。

サイレントマジョリティの議論の主眼というのは、地域の課題は何ですかということを知りたい、ある特定の課題についてどうですかという意見を聞くというよりは、今の資源配分を改革していく点にあると思います。具体的に言うと、補助金の提供の仕方について、昔、行革の仕事をしたときに、ある特定の高齢者の団体のイベントなど高齢者向けの補助金が子ども会向けの補助金の大体7倍になっているという話があって、市民参加の場に、若い人たちがいたり、子育てをしている人たちがいたりしたら、もっと違う配分になるはずなのに、参加している人たちが高齢者に偏っているの、そっちの補助金の提供のボリュームが大きくなり過ぎているということがあります。

ですから、税金の使い方、資源配分の在り方について決定するというのが、サイレントマジョリティの意向の対象となるべき最終的な議論なのかなと思いました。

どうすればいいのかというのはなかなか難しいのですが、最終的にこうしてもらったらいいなと私が個人的に思うのは、市長が個別に地域を回ってくれる懇談会のようなものをつくってもらえると、しかも、それは土・日の夕方以降にやってくれると、市民も出ようかなと思ったりするのですけれども。方法論はさておき、資源配分なのかなと思いました。○鈴木座長 ほかにご意見がある方はいらっしゃいますでしょうか。

私も少し意見を述べさせていただきます。

先ほどからもお話がございましたように、現状の把握方法というざっくりとした言い方では、具体的な手法について考えづらいところがあると思います。ただ、皆さんからお話が出ていましたが、私は理系の計画系出身なものですから、どうしても実証実験みたいなものをまずは頭に思い浮かべるのですけれども、個別に、地区なり、区で比較するのでもいいのですけれども、個別のテーマを設定して、かなり大変な作業にはなると思うのですが、アンケートにしる、オープンハウスにしる、まずは通常のやり方でやってみて、ある期間を置いて重層的に、例えば、ワークショップなども開催し、いろいろな方法でやってみるというのも面白いかなと思います。いわゆるサイレントマジョリティ層の方がそのような方法であれば意見表明をするかということも見ることができます。また、ワークショップも意識の高い方が出てくるということも考えられます。

参加という意味でハードルが高い層にとって来やすくなるのは、地域のお祭りとか、子育て世代であれば子育てサロンとか、ここで言う参加ではないのですが、イベントなどに参加する層にいろいろとインタビューしてみるとか、参加をするときにインタビューをすると、比較的答えていただける方も多いと思いますので、そういうことについてフェーズを持って進めて、それぞれの意見収集に対して、過去にアンケートも行っているのですけれども、アンケートは答えましたかとか、その辺も聞きながら、どれだけ意向を把握する人数が増えていったかということも少し重層的に調べていくと面白いかなと思います。

やはり、後になればなるほど、いろいろなアプローチが必要かなと思いますけれども、こ

れまで意見を出していなかった方がどういった意見をお持ちなのかということもある程度把握できますので、その辺をもって、実証実験的にどこかの地区で何かをやれば、その辺の状況も少し把握できるのかなと思いました。

また、本日の話にも出ていましたけれども、アンケートにしても、1回ではなくて、勉強会なり、情報発信なり、パネルデータですね。どう変化したかということも実験の中で調べられれば、最初は何も情報のない状況でいろいろとアンケートを取って、次もまたご意見をいただけますかという形でもらって、そういった方々にまたアンケートを取るといのがパネルデータという手法なのですけれども、情報提供によって、そういう方々の意見がどう変わったかというのを見ることができれば、今回の手がかりになると思います。

皆さんからもご意見がありましたら出していただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○片山委員 皆様のご意見を伺っていて、私も考えがだんだんまとまってきているのですが、マジョリティーがサイレントであるというのは、言ってみれば、現代社会が到達したある種の幸福社会であるのかなと思います。産業革命以降200年ぐらい、ただただ登山をしてきて、高みを目指して人類が頑張ってきて、ここまで市場経済が発達して、基本的に日本では食べるものに困ることもなく、そこまであしたの生活に困っている人が多くはないような高原に達して、すてきな山の上の花畑に達して、涼しいというところでマジョリティーがサイレントになるのは、ある意味、当然で、それに対して危機意識を持ってという感じではないというのは仕方ないと思うのです。

ただ、座長が先ほど言われたように、今の段階で、どういう危機が外界から迫ってくるか分からないし、あまりにぼうっとしている市民ばかりいても困るし、案件によっては、本当に不公平な投票結果になって政策が決まってしまうということもあるから、そこは、サイレントマジョリティーさん覚醒してよね、みたいなのところもあると思うのです。

ですから、少し時間をかけて、こういう投げかけやこういうデータ把握をしたらサイレントマジョリティーがどのぐらい減ったとか、声が大きく聞こえてきたみたいな社会実験を繰り返して見ていくという感覚でもいいのではないかという気がしています。

50%のアンケート回収率もあるし、投票率もそこまで悪くないし、先進国で投票率が高い北欧の70%までは少しあるかもしれないけれども、札幌市がそこまで危機的な状況にあるとは思えないので、ある意味、こちら側は、そういう現代社会の到達点に達して、少し時間をかけて教育していこうという気持ちなのかなと思いました。

ですから、鈴木座長がおっしゃっていたように、何か変化を見ていくというのが適切なのではないかと思います。

○鈴木座長 野田委員、何かございますか。

○野田委員 委員の皆さんのご意見のとおり、まず、できるところからやりながら考えるというアジャイルな感じがいいと思います。やりながら、修正してみて、データも蓄積していって、その変化を見るということには大賛成です。

○鈴木座長 その際、テーマも問題になりますね。先ほどいろいろと出ていましたように、子育てなのか、防災なのかとか、まちづくりといっても非常に広いと思います。

○梶井委員 私は片山委員のように若くないので、私は危機意識を持っていますよ。楽観的には構えています。やろうと思えばできるというふうに。けれども、危機意識はすごく持っています。

札幌市は平和なところに来て、サイレントがマジョリティになっているということは、みんなある程度は満足しているのです。でも、気づいていないだけで、本当に課題は山積、もう財政は逼迫していますし、それから、札幌市以外の道内からはいろいろな人が流入していて、特に高齢者が流入しています。

それから、札幌市は、どの世代も女性の人口が多いわけですがけれども、非正規雇用が多く、出生率の低さは東京と全国1位を争って、多分、非正規雇用の女性の人たちが高齢者になると、貧困の高齢単独世帯を形成していき、それが札幌市のマジョリティーになるかもしれないという危機感をあおるような状況はもうすぐ目の前にあると思っています。そこに誰も目を向けないで、サイレントマジョリティを気取っている場合ではないということもあります。

ですから、そういうところも何とか情報発信をして揺り動かして行って、全体の問題は自分たちの問題なのだとするところに気づいていただかなければならないし、そのための会議なのであろうと認識しております。

余計なことを言ってしまいましたが、以上です。

○鈴木座長 様々な視点の議論が出ておりますけれども、事務局から、さらにこういった点についてコメントをいただきたいということはあるですか。

○事務局（神市民自治推進室長） 今日とは十分いろいろなお話ことができましたので、再度、内部で洗い出しをして、どう進めていくのかを整理しながら、またウェブなどを使いながら各委員と相談しながら進めていきたいと思っています。

なかなか難しいテーマで、私たちも迷っている中、こういった場を設けさせていただいたということは大変恐縮なのですけれども、全国でも取組がなかなか進んでいない中でやっていくには、こういった経過も必要なのかなと思っています。皆さんには、手戻りとかいろいろとご迷惑をかけるかもしれませんが、どうぞお付き合いのほどをよろしくお願いいたします。

○鈴木座長 非常に大変な作業とはなるとは思いますけれども、事務局で本日の意見を整理していただいて、また情報共有して、次に向けて少し方向性をつけられればいかなと思っています。

また何かございましたら、事務局までお寄せいただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、次回の会議では、本日出されたアイデアを整理していただいて、それに基づいて具体的な議論をしていただくということでもよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 今回の議論につきましては、今後の札幌市政に関する重要かつ興味深い話題でもありまして、市民にとっても非常に重要で有益な議論になるかと思えます。本日は有識者での議論のスタートとなりましたけれども、冒頭にもお話がございましたように、次回からは、市民委員にも加わっていただいて、市民委員も交えて議論をできればいいかなと思っております。

先ほど人数の話もございましたけれども、公募にして市民委員を2名選出したいと思っておりますけれども、皆様、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 ありがとうございます。

市民委員の公募に関して、このような委員にぜひ参加していただきたいとか、加わっていただきたいというご意見がありましたらお出し願いたいのですが、いかがでしょうか。

また、応募に当たっては、応募の理由や、それまでのご経験などを書いていただくことになると思うのですが、こういった視点を大事にしたいとか、こういったご経験のある方にぜひ入ってきていただきたいとか、委員の皆さんからご意見をいただきたいと思えます。

○事務局(川村市民自治推進課長) 特になければ、こちらで整理したいと思います。

○鈴木座長 今回は、市民参加ということもございますので、市民参加という意味での位置づけといたしますか、ご経験なども書いていただきつつ、また、サイレントマジョリティということもございますので、そういった方々にも入ってきていただけるような工夫ができればいいなと思っております。

例えば、本日出ていましたように、若い世代や働く世代ですね。会議の開催時間や開催曜日などにも関わってくるかと思うのですが、事務局のほうではいかがですか。

○事務局(川村市民自治推進課長) 今、座長がおっしゃったことも踏まえて、選考方法を整理してご提示したいと思います。

○鈴木座長 それにつきましても事務局の方に整理していただいて、これまでのいろいろな審議会や委員会の事例もあると思えますので、その辺も参考にしつつ整理していただいて、また皆さんで情報共有して、ご意見を伺えればと思えます。よろしく願いいたします。

それでは、結構いいお時間になってきました。今回、現状の把握ということで非常に難しい課題に取り組んでいるわけですが、そういった届いている意見が現状だと言える一方、実際問題として、大多数の方は積極的に意思表示、意見を表示しないということも事実かと思えます。それらの方の意向もしっかり酌み取ることができるよう、今後いろいろと議論していくのが重要かなと思っております。どうやって把握するかということが非常に難題ではございますけれども、皆さんや、これから市民委員にも加わっていただくということもございますが、まさしく市民の方と一緒に考えていければいいかなというふ

うに思っております。

また、マスコミの方にも積極的に情報発信していただいて、この議論への関心を高めていただければと思っておりますし、市民が一体となって進めていければいいかなと思っております。

以上をもちまして本日の議事を終了し、事務局にマイクをお返しいたします。

6. 閉 会

○事務局（藤間推進係長） ご議論をありがとうございました。

それでは、次回の日程調整などを進めさせてもいただきます。資料なども整理した上でまたお知らせいたしますので、引き続きよろしく願いいたします。

これもちまして、第1回市民自治推進会議を閉会いたします。

本日は、ありがとうございました。

以 上